

平成30年度事業報告

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

事業

1. 工場認証事業

平成30年度は、擁壁製造工場評定委員会を3回開催し、45工場52擁壁について製造工場認証を行った。また評価委員会を3回、品質企画委員会を5回開催し、工場調査計画案の立案、工場調査結果の取り纏めの他、工場調査要領書の整備等を行った。

1-1 評定委員会

(1) 第1回（平成30年6月29日）

- ① 平成30年度工場実地調査計画について
 - a. 調査・認証スケジュール（案）
 - b. 工場調査員名簿
 - c. 調査・認証一覧表（44擁壁37工場）
 - d. 調査・認証計画表
- ② 製造工場調査書類について
 - a. 「調査事項」「工場調査要領書」「製造工場調査票」等の調査関連資料の承認
- ③ 平成30年度新規工場（1工場）調査結果報告と認証
- ④ 平成29年度不適1工場の自主検査結果報告と今後の対応
- ⑤ 宅地擁壁製造工場認証申請（認定前）新規工場について
- ⑥ 権利会社の製造工場への指導要領について（通知）説明

(2) 臨時（平成30年11月26日）

- ① 「JIS認証マーク等の一時停止」解除に伴う宅地擁壁製造工場認証調査（新規）実施について

(3) 第2回（平成31年2月27日）

- ① 平成30年度宅地擁壁製造工場実地調査結果報告及び評定審査について
 - a. 定期工場調査は45擁壁37工場を実施。審査の結果、43擁壁が認証された。
1擁壁は不適合、1擁壁は条件付き保留。
 - b. 改善指摘・指導事項について
 - c. 平成29年度の問題点と課題に対する平成30年度の対応結果
 - d. 平成30年度の問題点と課題に対する2019年度の対応
- ② 2019年度工場調査・認証スケジュール（案）について
- ③ 追加認定擁壁の調査について（2擁壁が申請）
- ④ 宅地擁壁製造工場認証申請新規工場について（1工場が申請）

（工場評定委員会メンバー）

委員長 二木 幹夫 （一財）ベターリビングつくば建築試験研究センター 上席参与

委 員	勅使川原正臣	名古屋大学大学院環境学研究科	教授
〃	鹿毛 忠継	国立研究開発法人 建築研究所	材料研究グループ長
〃	井上 波彦	国立研究開発法人 建築研究所	構造研究グループ 上席研究員
〃	西村 真二	独立行政法人 都市再生機構	
		首都圏ニュータウン本部	宅地品質管理室 室長
オブザーバー	安藤 詳平	国土交通省 都市局	都市安全課 企画専門官
〃	有邊 貴彦	国土交通省 都市局	都市安全課
		都市防災対策企画室	技術審査係 係長

1-2 平成 30 年度連絡調整会議の開催（平成 30 年 7 月 11 日）

- ① 宅地擁壁製造工場実地調査計画について
- ② 工場調査書類について
- ③ 工場調査の実施について
- ④ 経費等について

1-3 平成 30 年度受検工場説明会の開催（平成 30 年 7 月 12 日）

- ① 宅地擁壁製造工場調査計画について
- ② 工場調査書類について
- ③ 工場調査を受ける際の注意点

1-4 評価委員会

（1）第 1 回（平成 30 年 6 月 20 日）

- ① 平成 30 年度擁壁製造工場調査・認証実施計画(案)について
 - a. 工場認証の申請工場数、スケジュールの確認
 - b. 工場調査員、調査補助員の承認と調査先の決定
- ② 鉄筋かぶり非破壊試験機の取扱説明及び非破壊検査実施要領
- ③ 工場調査書類について【調査書類・実地調査 WG】
- ④ 工場調査の実施について【実地調査 WG】
- ⑤ 平成 30 年度新規・書換・自主検査工場調査

（2）第 2 回 拡大評価委員会（平成 30 年 7 月 11 日） 権利会社全社を招集

- ① 平成 30 年度第 1 回評定委員会議事内容の説明
- ② 工場実地調査書類の作成及び実地調査要領について
- ③ 鉄筋探査機の追加について
- ④ 権利会社の製造工場への指導要領について

（3）第 3 回（平成 30 年 12 月 21 日）

- ① 工場調査のまとめ
- ② TY 型枠 MU 擁壁の品質管理要領書・調査票について
- ③ 平成 30 年度調査リブ付擁壁の鉄筋かぶり非破壊検査について【鉄筋かぶり非破壊検査 WG】

- ④ 臨時評定委員会報告
- ⑤ 平成 30 年 2 月 27 日評定委員会提示課題・対応
- ⑥ 次年度申請書申請様式「品質保証体制」の改定について
- ⑦ 平成 30 年度新規・書換工場の工場調査申請状況報告

1-5 品質企画委員会

(1) 第 1 回 (平成 30 年 4 月 26 日)

- ① 平成 30 年度工場調査・認証計画表
- ② 書換・新規申請工場の調査状況報告
- ③ 認定協議中擁壁の進捗状況

(2) 第 2 回 (平成 30 年 5 月 31 日)

- ① 宅地擁壁製造工場実地調査計画 (案) について
- ② 工場調査書類について【調査書類・実地調査 WG】
- ③ 工場調査の実施について【調査全般 WG】
- ④ 書換・新規申請工場の調査状況報告
- ⑤ 権利会社の製造工場への技術支援および品質指導について【調査全般 WG】

(3) 第 3 回 (平成 31 年 1 月 23 日)

- ① 平成 30 年度第 2 回評定委員会報告資料案の検討
- ② 平成 30 年度工場調査結果特別報告 (不適合判定 1 工場、保留 1 工場)
- ③ 認定協議中擁壁の進捗状況及び今後の調査対応について (代表工場追加申請の受理)
- ④ 「調査全般 WG」報告 (2019 年度工場調査申請書 (案)、2019 年度事業計画 (案)、平成 30 年度課題及び 2019 年度の対応等)
- ⑤ 「調査書類・実地調査 WG」報告 (調査事項、調査要領書、調査票に対する課題と検討案)

(4) 第 4 回 (平成 31 年 2 月 19 日)

- ① 平成 30 年度第 2 回評定委員会資料の確認
- ② 「調査全般 WG」報告 (2019 年度申請書の改訂等)
- ③ 「調査書類・実地調査 WG」報告 (2019 年度擁壁の調査事項 I・II の改訂ポイント)
- ④ 「鉄筋かぶり非破壊検査 WG」報告 (2019 年度鉄筋かぶり調査要領 (案))

(5) 第 5 回 (平成 31 年 3 月 20 日)

- ① 平成 30 年度第 2 回評定委員会報告
- ② 第 2 回評定委に上程の新規・更新申請工場調査予定の報告
- ③ 2019 年度工場調査・認証計画表 42 工場 46 擁壁を計画見込み
- ④ 認定前擁壁(ハイ・タッチウォール大震度型)の製造工場受検について
- ⑤ 「調査書類・実地調査」WG 報告 (調査書類の改訂他)
- ⑥ 「鉄筋かぶり非破壊検査」WG 報告 (評価点・探査規定他)

1-6 国土交通省の指摘事項等に関する報告会の開催 (平成 30 年 6 月 13 日)

国土交通省と当協会との意見交換会において出された指摘事項への対応の一環として、全権利会社に対し「権利会社の製造工場への指導要領について (通知)」の説明を行った。

2. 講師派遣、セミナー

2-1 被災宅地危険度判定士養成講習会への講師派遣

平成30年度は、32都道府県1市1団体、54会場に要請により講師を派遣した。

危険度判定活動の普及・啓蒙と支援を行うとともに、都道府県などと交流を図った。

また、被災宅地危険度判定連絡協議会（都道府県・政令市等で構成）事務局として協議会運営の補助を行った。

〔平成30年度「被災宅地危険度判定士」養成講習会講師派遣実績〕

NO	開催年月日	都道府県等	講師名
1	平成30年 9月 3日	青森県	阿部 隆逸
2	平成31年 1月28日	岩手県	阿部 隆逸
3	平成30年10月26日	宮城県	阿部 隆逸
4	平成31年 1月30日	福島県（郡山市）	阿部 隆逸
5	平成30年10月25日	茨城県	原 洋介
6	平成31年 2月 7日	栃木県	飯塚 豊
7	平成30年11月21日	宇都宮市	松本 光二
8	平成31年 1月22日	群馬県	山形 透
9	平成30年 7月23日	埼玉県	山形 透
10	平成30年 8月24日	埼玉県（熊谷市）	飯塚 豊
11	平成30年11月12日	埼玉県	山形 透・松本 光二
12	平成31年 2月 4日	埼玉県	原 洋介
13	平成30年 7月31日	千葉県（佐原市）	松本 光二
14	平成30年 9月 3日	千葉県	福室 順也
15	平成30年 9月20日	千葉県	田原 淳
16	平成30年10月23日	千葉県	松本 光二
17	平成31年 1月15日	千葉県	福室 順也
18	平成31年 3月15日	千葉県	松本 光二
19	平成30年11月16日	東京都	田原 淳
20	平成31年 2月28日	東京都	田原 淳・松本 光二
21	平成30年12月 6日	神奈川県	松本 光二
22	平成31年 1月23日	神奈川県	松本 光二
23	平成31年 1月30日	神奈川県	福室 順也
24	平成31年 1月29日	山梨県	田原 淳
25	平成30年 7月17日	新潟県	西山 聖二
26	平成30年12月21日	富山県	島木 武人
27	平成30年11月30日	石川県	山岸 彰
28	平成30年 9月11日	静岡県	杉本 年也
29	平成30年 9月18日	静岡県	大野 寛
30	平成30年 9月28日	静岡県（浜松市）	杉本 年也

31	平成30年10月29日	愛知県	杉本 年也
32	平成30年11月 9日	愛知県(岡崎市)	大野 寛
33	平成31年 1月15日	三重県	大野 寛
34	平成31年 1月16日	滋賀県	横山 実
35	平成30年10月23日	京都府	横山 実
36	平成31年 3月19日	奈良県	衣川 直紀
37	平成30年11月22日	島根県(大田市)	梶谷 良夫
38	平成31年 1月25日	山口県	小林 浩
39	平成30年12月 5日	高知県	今井 由幸
40	平成30年12月 6日	高知県(四万十市)	今井 由幸
41	平成30年 9月10日	愛媛県(宇和島市)	下村 誠一
42	平成30年 9月11日	愛媛県	下村 誠一
43	平成30年 9月12日	愛媛県(西条市)	下村 誠一
44	平成30年10月11日	福岡県(北九州市)	河野 道文
45	平成31年 2月 1日	福岡県	河野 道文
46	平成31年 1月25日	佐賀県	松本 冬彦
47	平成30年10月18日	熊本県	松本 冬彦
48	平成30年12月21日	熊本県	松本 冬彦
49	平成31年 3月 5日	大分県	西田 薫
50	平成31年 1月17日	宮崎県	西田 薫
51	平成31年 2月20日	鹿児島県	河野 道文
52	平成30年11月15日	沖縄県	川口 将雄
53	平成31年 3月 5日	沖縄県	川口 将雄
54	平成30年12月18日	都市機構	作田 康範
(29年度実績		34都道府県1市1団体	57会場)
(28年度実績		33都道府県2市	54会場)
(27年度実績		31都道府県2市1団体	46会場)
(26年度実績		29都道府県1市1団体	42会場)

2-2 第25回宅地擁壁技術講習会の開催

開催日：平成31年3月13日、 会 場：アルカディア市ヶ谷

受講者： 172名(過去最多)

(第24回 146名、第23回 165名、第22回 131名、第21回 162名)

(参加者の内訳は、地方公共団体等と民間企業等が約半数ずつ)

演題・講師

① 「宅地防災に関わる最近の話題」

安藤 詳平 氏 (国土交通省 都市局都市安全課 企画専門官)

② 「建築基準法令について」

中村 聡宏 氏 (国土交通省 住宅局建築指導課 構造認定係長)

③ 「擁壁の基礎と地盤改良」

二木 幹夫 氏 (一般財団法人ベターリビング つくば建築試験研究センター
上席参与)

④ 「「国難」をもたらす巨大災害への対応」

塚田 幸広 氏 (公益社団法人土木学会 専務理事)

昨年度に引き続き土木学会のCPDプログラムとして登録を行った。

受講ニーズ把握のため、アンケートを実施した。全体の感想を伺ったところ全体の89%の方が「非常に参考になった」(33%)「参考になった」(56%)との回答であった。

3. ホームページ等による質問受付及び被災宅地への相談窓口

電話及びメールによる質問が8件あり、相談対応を行った。

4. 宅地擁壁の設計・施工及び災害や復旧に関する情報収集資料提供

4-1 技術委員会の活動

技術委員会を3回開催した。「国土交通大臣認定擁壁図集」を9月に発刊した。

また、新ハンドブックの内容案検討作業を継続した。

擁壁に関する外部委員会活動への参加など外部諸団体との交流活動を継続した。

(1) 第1回 平成30年7月26日

- ① 図集企画作成小委員会・・・印刷・発刊までのスケジュール等を確認
- ② 新ハンドブック作成小委員会・・・内容案を論議

(2) 第2回 平成30年11月14日

- ① 図集企画作成小委員会・・・9月発刊。受注状況・発刊案内告知状況を報告
- ② 新ハンドブック作成小委員会・・・内容の追加・修正箇所等を説明・論議
- ③ 宅地擁壁の老朽化調査・対策手法検討委員会(国土交通省)の設立趣旨等の報告

(3) 第3回 平成31年3月12日

- ① 図集企画作成小委員会・・・受注状況等報告、次年度以降の発刊方法等論議
- ② 新ハンドブック作成小委員会・・・内容の追加・修正箇所等を説明・論議
- ③ 過去の研究成果WG報告・・・研究成果の一覧表を作成し報告
- ④ 震災後の認定擁壁の安全度調査小委員会(仮称)を新年度より立ち上げ危機管理委員会とも連携し、調査実施のための仕組み作りを行うこととした。
- ⑤ 外部委員会活動報告
- ⑥ 平成31年度活動方針を論議

(4) 外部委員会活動参加

- ① 基礎構造設計指針改定(日本建築学会)
- ② 道路プレキャストコンクリート工技術委員会((一社)道路プレキャストコンクリート製品技術協会)
- ③ 宅地擁壁の老朽化調査・対策手法検討委員会(国土交通省)

4-2 危機管理委員会の活動

危機管理委員会を4回開催し、事業継続計画の策定作業、被災宅地相談窓口運営マニュアルの改定作業、地区災害時対策委員会（被災宅地技術研究会を改称）運営マニュアルの改定作業等を行った。また、「大規模災害時における被災宅地支援活動」パンフレットを作成し、関係先に配布した。

自治体からの要望に応え、被災宅地危険度判定実務研修の開催協力を6都県にて8回行った。

4-2-1 委員会活動

（1）第1回 平成30年5月29日

- ① 被災宅地技術研究会WG報告・・・研究会運営要領の改訂継続論議
- ② 事業継続計画（BCP）WG報告・・・「被災宅地支援活動パンフレット」内容及び配布スケジュール確認
- ③ 被災宅地相談窓口運営マニュアルWG報告・・・実施マニュアルの継続論議

（2）第2回 平成30年9月5日

- ① 被災宅地技術研究会WG報告・・・研究会運営要領の改訂継続論議
- ② 事業継続計画（BCP）WG報告・・・「被災宅地支援活動パンフレット」最終確認
各地区の災害時対応事業実施要領の提出確認
（東北、関東）
- ③ 被災宅地相談窓口運営マニュアルWG報告・・・実施マニュアル継続論議

（3）第3回 平成31年1月17日

- ① 被災宅地技術研究会WG報告・・・研究会運営要領の継続論議
- ② 事業継続計画（BCP）WG報告・・・被災宅地実務研修会実施要領の内容論議
- ③ 被災宅地相談窓口運営マニュアルWG報告・・・実施マニュアルの継続論議

（4）第4回 平成31年3月18日

- ① 被災宅地技術研究会WG報告・・・名称を地区災害時対策委員会に変更
地区災害時対策委員会運営要領を内容論議
- ② 事業継続計画（BCP）WG報告・・・被災宅地実務研修会実施要領の内容論議
- ③ 被災宅地相談窓口運営マニュアルWG報告・・・最終確認（ダイジェスト版含む）
- ④ 平成31年度危機管理委員会事業計画・活動方針について

4-2-2 成果物

- ① 「大規模災害時における被災宅地支援活動」パンフレットの作成・配布（9月）
- ② 危険度判定活動時の統一ベスト（協会名入り）の作成・地区配布（7月）
- ③ 被災宅地相談窓口相談員登録証の作成・配布（7月）

4-2-3 被災宅地危険度判定実務研修の開催協力

(1) 埼玉県 平成 30 年 11 月 12 日

参加者：埼玉県自治体判定士 36 名（9 班）、現場調整 4 名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師 2 名

場所：埼玉県大宮第二公園 2 階大会議室（実地研修は大宮第二公園）

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

- ①判定技術の説明（判定手順及び判定表作成の確認）
- ②実務研修（被災擁壁 1 箇所、被災宅地 1 箇所、被災のり面 1 箇所）
- ③結果の取りまとめ
- ④模範解答の説明

(2) 千葉県（第 1 回） 平成 30 年 9 月 3 日

参加者：千葉県自治体判定士 25 名（6 班）、現場調整及び住民役 5 名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師 1 名

場所：千葉県庁南庁舎 2 階第 1 会議室（実地研修も同会議室）

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

- ①判定技術の説明（判定手順及び判定表作成の確認）
- ②実務研修（被災擁壁 2 箇所、被災宅地 1 箇所）
- ③結果の取りまとめ及びグループミーティング
- ④模範解答の説明

(3) 千葉県（第 2 回） 平成 30 年 10 月 23 日

参加者：千葉県自治体判定士 26 名（8 班）、現場調整及び住民役 6 名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師 1 名

場所：千葉県庁南庁舎 2 階第 1 会議室（実地研修も同会議室）

内容：第 1 回に同じ

(4) 千葉県（第 3 回） 平成 31 年 3 月 15 日

参加者：千葉県自治体判定士 11 名（4 班）、現場調整及び住民役 3 名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師 1 名

場所：千葉県庁南庁舎別館 2 階第 9 会議室（実地研修も同会議室）

内容：第 1 回に同じ

(5) 東京都 平成 31 年 2 月 28 日

参加者：東京都自治体判定士 38 名（12 班）、現場調整及び住民役 3 名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師 2 名

場所：東京都多摩建築指導事務所 3 階会議室（実地研修も同会議室）

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

- ①判定技術の説明（判定手順及び判定表作成の確認）
- ②実務研修（被災擁壁 2 箇所、被災宅地 1 箇所）
- ③結果の取りまとめ

④模範解答の説明

(6) 神奈川県 平成 30 年 12 月 6 日

参加者：神奈川県自治体判定士 29 名（9 班）、現場調整及び住民役 3 名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師 1 名

場所：大和市文化創造拠点シリウス（実地研修も同会議室）

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

①判定技術の説明（判定手順及び判定表作成の確認）

②実務研修（被災擁壁 2 箇所、被災宅地 1 箇所）

③結果の取りまとめ、判定調整員への報告

④模範解答の説明

(7) 山梨県 平成 31 年 1 月 29 日

参加者：山梨県自治体判定士 35 名（12 班）、現場調整及び住民役 5 名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師 1 名

場所：山梨県庁防災新館 4 階 409 会議室

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

①判定技術の説明（判定手順及び判定表作成の確認）

②実務研修（被災擁壁 2 箇所、被災宅地 1 箇所）

③結果の取りまとめ及び判定調整員役への判定結果報告

④模範解答の説明

(8) 沖縄県 平成 31 年 3 月 5 日

参加者：沖縄県自治体判定士 15 名（4 班）、現場調整員 12 名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師 1 名

場所：沖縄県那覇市古波蔵 4・113・2（実地訓練会場）

沖縄県庁会議室（判定結果報告）

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

① 判定技術の説明

② 実務研修（被災擁壁 6 箇所）

③ 結果の取りまとめ

4-3 総務委員会の活動

会員社の協力により擁壁販売実績調査を行い、調査結果をホームページ・広報誌に公表した。広報誌「ようへき」を2回発刊し、協会活動及び大臣認定擁壁の告知・PRを行った。

協会PRのため、「協会案内パンフレット」を改訂した。

(1) 第1回 平成30年9月27日

平成30年度事業計画及び活動内容について論議。

(2) 平成29年度擁壁販売実績調査実施とまとめ・公表

(3) 広報誌「ようへき」の発行

第88号 平成30年7月 発行

第89号 平成31年1月 発行

大臣認定擁壁の広告掲載を継続し、大臣認定擁壁の認知度向上・PRを図った。

(4) ホームページの維持管理について

広報誌「ようへき」・イベント情報など適宜、協会ホームページの修正を行った。

(5) 「協会案内パンフレット」の改訂(3月)

一般事項

I 総会

第47回定時社員総会を開催し、平成29年度事業報告、平成30年度事業計画並びに収支予算の報告を行った。また平成29年度収支決算及び役員選任の議案を承認した。

- ・日時：平成30年6月13日(水) 16:00～16:55
- ・場所：アルカディア市ヶ谷 6階 伊吹
- ・総会員数 : 110社
- ・出席会員数 : 100社(うち委任状 58社)

II 理事会の活動

1. 第1回理事会

- ・日時：平成30年5月15日(火) 10:00～11:50
- ・場所：エッサム神田ホール1号館 901
- ・理事総数：14名
- ・出席者：理事14名、監事2名、オブザーバー4名
- ・平成29年度の事業報告、収支決算及び役員選任等の議案を承認した。

2. 第2回理事会

- ・日時：平成30年6月13日(水) 16:40～16:50
- ・場所：アルカディア市ヶ谷 7階
- ・理事総数：13名
- ・出席者：理事12名、監事1名、オブザーバー2名
- ・役付理事の選定。

3. 第3回理事会

- ・日時：平成30年11月15日（木）10：30～12：00
- ・場所：アルカディア市ヶ谷 7階 鳥海
- ・理事総数：14名
- ・出席者：理事12名、監事1名、オブザーバー4名
- ・業務執行理事が平成30年度上期事業報告及び収支状況の報告を行った。

4. 第4回理事会

- ・日時：平成31年3月19日（火）10：30～12：10
- ・場所：アルカディア市ヶ谷 7階 吉野
- ・理事総数：13名
- ・出席者：理事12名、監事1名、オブザーバー4名
- ・平成31年度事業計画及び収支予算の議案を承認した。
また、業務執行理事が平成30年度事業報告及び収支状況の報告を行った。

III その他

1. 監事監査

- ・平成30年4月17日（火）11：00～12：00、監事2名の出席のもとで平成29年度の事業報告、収支決算について監事監査を実施した。

IV 会員の異動状況

平成30年度の会員の異動状況は、次のとおりである。

種 別	平成29年度末 会 員 数	平成30年度異動		平成30年度末 会 員 数
		入会数	退会数	
正 会 員	1 1 0	2	1	1 1 1
賛助会員	1 0	0	0	1 0
計	1 2 0	2	1	1 2 1

※正会員入会 株式会社 ユニソン

池田東北 株式会社

※正会員退会 興国コンクリート株式会社

平成30年度 製造工場認証一覧表 (18-52、19-01～44)

評定委員会：2018年6月29日
2019年2月27日

認証番号	会社名	工場名	擁壁名	認証年・月・日	認証有効期間
18-46	千葉窯業(株)	本社	CLP-VII (大地震対応型)コーナ部 (認定前調査)(新規)	2018年6月29日	2018年6月30日～ 2021年3月31日
18-47	池田東北(株)	仙台	CLP-VII (大地震対応型)コーナ部 (認定前調査)(新規)	〃	〃
18-48		本社	CLP-VII (大地震対応型)コーナ部 (認定前調査)(新規)	〃	2018年6月30日～ 2022年3月31日
18-49	千葉窯業(株)	栃木	CLP-VII (大地震対応型)コーナ部 (認定前調査)(新規)	〃	2018年6月30日～ 2021年3月31日
18-50		愛知	CLP-VII (大地震対応型)コーナ部 (認定前調査)(新規)	〃	〃
18-51	東洋ヒューム管(株)	広島	CLP-VII (大地震対応型)コーナ部 (認定前調査)(新規)	〃	〃
18-52		山口	CLP-VII (大地震対応型)コーナ部 (認定前調査)(新規)	〃	2018年6月30日～ 2023年3月31日

認証番号	会社名	工場名	擁壁名	認証年・月・日	認証有効期間
19-01	(株)上田商会	千歳	ニューウォルコン(新規)	2019年2月27日	2019年2月28日～ 2024年3月31日
19-02	(株)鋼商	弥生コンクリート	ニューウォルコン(更新)	〃	〃
19-03	横江コンクリート(株)	三本木	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
19-04			ザ・ウォール(更新)	〃	〃
19-05	東栄コンクリート工業(株)	本社	ゴールコン(更新)	〃	〃
19-06		神町工場	ニューウォルコン(更新)	〃	〃
19-07	前田ホールディングス(株)	前田製管(株) 本社	MLウォール(更新)	〃	〃
19-08	丸栄コンクリート工業(株)	福島	L形擁壁システム(更新)	〃	〃
19-09	藤林コンクリート工業(株)	福島	法止ブロック(更新)	〃	〃
19-10	興建産業(株)	北関東	KLウォール(更新)	〃	〃
19-11	丸栄コンクリート工業(株)	茨城	L形擁壁システム(更新)	〃	〃
19-12	(株)赤城商会	宮田	CP型枠(更新)	〃	〃
19-13	旭コンクリート工業(株)	関東	テールアルメ擁壁(更新)	〃	〃
19-14	大丸コンクリート(株)	埼玉	ゴールコン(更新)	〃	〃
19-15	東京セメント工業(株)	神奈川	ハイ・タッチウォール(新規)	〃	〃
19-16	龍王産業(株)	韭崎	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
19-17	(株)高見澤	コンクリート事業部 伊那	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
19-18	藤林コンクリート工業(株)	柏崎	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
19-19			法止ブロック(更新)	〃	〃
19-20	丸栄コンクリート工業(株)	平田	L形擁壁システム(更新)	〃	〃
19-21	松岡コンクリート工業(株)	本社	T型ブロック(更新)	〃	〃

認証番号	会 社 名	工 場 名	擁 壁 名	認証年・月・日	認証有効期間
19-22	インフラテック㈱	静岡	ゴールコン(更新)	2019年2月27日	2019年2月28日～ 2024年3月31日
19-23	後藤コンクリート工業㈱	庭野	MLウォール(更新)	〃	〃
19-24			緑生擁壁(更新)	〃	〃
19-25	矢野コンクリート工業㈱	本社	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
19-26			ザ・ウォール(更新)	〃	〃
19-27	太陽エコブロックス㈱	泉北	HRM擁壁(更新)	〃	〃
19-28		高槻	HRM擁壁(更新)	〃	〃
19-29	ランデス㈱	落合	緑生擁壁(更新)	〃	〃
19-30	㈱マシノ	広島	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
19-31			テールアルメ擁壁(更新)	〃	〃
19-32	キョクトウ高宮㈱	高宮	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
19-33			KLウォール(更新)	〃	〃
19-34	関門コンクリート工業㈱	下関第一	ニューノーマルクリフ(更新)	〃	〃
19-35			ゴールコン(更新)	〃	〃
19-36	中国開発コンクリート㈱	岩国	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
19-37	大建コンクリート工業㈱	福岡	テールアルメ擁壁(更新)	〃	〃
19-38	H. O. C ㈱	佐世保	ニューノーマルクリフ(更新)	〃	〃
19-39	熊本不二コンクリート工業㈱	本社	ハイ・タッチウォール(新規)	〃	〃
19-40	㈱ヤマックス	長洲	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
19-41	インフラテック㈱	南薩	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
19-42	日新コンクリート工業㈱	本社	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
19-43	沖縄テクノクリート㈱	海邦	テールアルメ擁壁(新規)	〃	〃
19-44	㈱総合開発	本社	ザ・ウォール(新規)	〃	〃

平成30年度 書換申請一覧表

認証番号	会 社 名	工 場 名	擁 壁 名	書換年・月・日	認証有効期間
16-21	大有コンクリート工業㈱	猿投	法止ブロック(L型)FL-AⅡ	2018年4月20日	2018年5月30日～ 2021年3月31日

事業報告 附属明細書

事業報告の内容に補足する重要事項は、ない